

平成26年度八代市医師会事業報告

八代市医師会館建設拠出金及び看護専門課程設立拠出金の一括返還に伴い、八代看護学校准看護師課程を含めた、新しい八代市医師会館建設に向けた八代市医師会館建設準備委員会を立ち上げ、現在の医師会館の機能・耐震性などを十分精査し、医師会館の修繕費及び建て替え費用に充てるための賦課徴収規程や徴収額などの検討を行い、平成27年3月の平成26年度八代市医師会臨時総会での議案上程を目指した検討を重ねた。

また、八代医療圏の地域住民並びに労働者等の公的健診検査業務、学校保健事業等に関して多岐にわたる八代市医師会健診検査センター業務の更なる業務拡大と信頼ある健診及び質の高い検査を目的として、胸部デジタル検診車の新規整備、これに伴う所内等のX線装置のデジタル化、健診システム、検査システムの更新、自動分析装置及び自動血球分析装置の機器更新を行った。

平成26年度、八代市医師会の大きな流れは以上であるが、以下は各事業部門の主たる事業について報告する。

《医師会事務局》

1) 公衆衛生向上及び社会福祉増進を図る事業(地域保健・学校保健・母体保護・産業保健・福祉医療) 2) 医道の高揚・医学医術の発展普及を図る事業 3) 会員相互扶助事業の業務がある。特に学校保健では、昨今の少子化に起因する児童・生徒数の減少に伴い、学校医の配置や出動回数、または、関連の予算措置について、八代市教育委員会と連携し、それぞれの立場で有用な施策が講じられた。

また、福祉医療においては、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の成立に伴い、在宅医療・介護連携推進事業においては、介護保険法の地域支援事業として位置づけられ、市町村と郡市医師会が連携しつつ取り組むことが制度化され、八代市に対して専門部署の新設や担当職員の人事異動における期限付き固定化など、行政組織の必要性を要望書として提出した。

《看護学校》

在学生のための看護師育成奨学金貸与制度が定着し、就学支援体制の整備が充実、看護師国家試験及び准看護師課程検定試験では、常に県内トップクラスの合格率が堅持されている。

また、准看護師課程では、推薦・一般入試に加え、特に、社会人入試が定着し、幅広い入試枠を設けることで、熊本県下7校の医師会立准看護高等専修学校において、八代地域の保健・医療・福祉のそれぞれの分野で専門性を活かし従事する人材の地元定着率が県内最高ランクの数値となっている。

《健診検査センター》

喫緊の課題であった、胸部デジタル検診車の新規整備をはじめとする機器の整備や健診・検査システムの更新を踏まえて、担当理事を中心とした検討が重ねられ、医師会共同利用施設として、これまで以上に行政や地域住民などに対して信頼と安全が得られる健診業務、並びに質の高い精度管理を堅持する検査業務の体制が整備され、平成27年4月より新しいシステムが稼働開始となる。

《訪問看護ステーション》

八代地域における地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた訪問看護ステーションの重要性と保健・医療・介護・福祉など、多職種のリーダー的存在としての体制整備が進められた。

また、医療的な立場から在宅介護支援及び訪問看護を一体的に対応し得る体制を保持し、特に医療依存度が高いケースを重点的に対応している。

《医師会立病院》

入院平均稼働率及び外来患者利用数は、安定して推移しており、医師及びスタッフの専門性を活かした、主に小学生を対象とした小児リハビリテーションが行政との連携も含め定着し、利用数も増加しており、医師会立共同利用施設として、病診・病病・多職種連携なども含めたリーダー的存在として重要な位置づけの体制が図られている。

《夜間急患センター》

延べ人数3,178名(内科559名・小児科2,493名・外科106名・整形外科20名)1日当たりの平均患者数8.9名の利用状況である。感染性胃腸炎やインフルエンザ流行期における看護師などの増員・配置計画も事前に整備され、利用者のニーズに十分対応できる体制が整備された。